

現代経済とインフレーション

藤野正三郎

1 はしがき

われわれは、他の機会に、貨幣賃金率が完全雇用の近傍で硬直的な状態を脱し伸縮性を回復することによって起こる持続的物価騰貴を雇用インフレーションとよび、このようなインフレーションの動学的メカニズムを検討した¹⁾。この研究に関連してある人は雇用インフレーションという命名は、いささか奇妙な命名であるとコメントした。われわれのインフレーションに関する新ケインズ派理論の展開は、まったく理論的に行われたため、雇用インフレーションのよってきたる社会的条件、あるいはこの型のインフレーションの背後にある社会的・経済的背景については立入って分析を加えることをしなかった。このことにより、雇用インフレーションという定義が奇妙な印象をいだかせたのかもしれない。そこで、ここでは、社会の発展、あるいは経済の成長にともなって、われわれの経済の枠組みにどのような変化が起こりつつあるか、そしてそのことが、われわれが雇用インフレーションとよぶ現象とどのように関連しているのかを示し、現代経済におけるインフレーションの基本的性格が、雇用インフレーションとよばれるものによって把握されなければならない所以を明らかにしたい。

このため、以下ではまず、第2次大戦をはさんで、経済政策の内容・目的にどのような変化が起こったかを考える。第2に、このような変化との関連で、社会における代表的個人の効用関数に起こりつつある変移を検討する。そしてこれらの変

化・変移が現代経済における生産物市場・労働市場にもたらしつつある影響を分析し、そこに雇用インフレーションとよばれる現象の発生基盤が成立することを明らかにしよう。

2 政府目的関数の変化

現代の社会、ないし経済を特徴づける諸様相を考えようとする場合、まず注目しなければならないのは、政府の経済政策の内容と目標の変化である。

19世紀後半から20世紀初頭にかけて、世界経済は、イギリスを中心とした国際金本位制を基礎にして活動していた。これを支えたものは、イギリスの国際収支状況であった。この時期、イギリスの貿易収支は、恒常的に赤字であったが、海外投資からえられる収益や海運収益によって、貿易外収支の黒字は貿易収支の赤字より大きく、したがって経常収益は恒常的に黒字であった。この黒字分は、イギリスの資本輸出となって、その海外投資を再び拡大させていたのである²⁾。このようなイギリスの国際収支の状態が、ポンドへの信認を確立し、ポンドを中心とした国際金本位制を支えていた。

ところが、第1次大戦を境として、イギリスの国際収支構造に変化が起こり、貿易収支の赤字が貿易外収支の黒字を上回る傾向をみせはじめる。この結果、ポンドへの信認はゆるぎ、国際金本位制が崩壊する。そして、各国の通貨体制は、金本位制から管理通貨制へと変化する。貨幣の供給は、金の呪詛から解き放たれたのである。

1) 藤野正三郎『所得と物価の基礎理論』、1972、第19章、S. Fujino: *A Neo-Keynesian Theory of Inflation and Economic Growth*, 1974, Ch. 4 参照。

2) B. R. Mitchell: *Abstract of British Historical Statistics*, 1962, pp. 333-335, 藤野正三郎「経済成長と国際通貨体制」、『経済評論』、1968年8月、pp. 102-119 参照。

他方、金本位制の崩壊と時を同じくして、世界の各国は、1930年代初頭の大不況に直面する。そして、失業がかってないスケールで発生し、失業問題の解決が、各国政策当局の重大課題となってくる。大規模な失業現象は、経済政策、とくに財政・金融政策の目標について、政策当局の意識の変革を要求するものであった。

金本位制崩壊前においては、各国の政府の財政・金融政策の目標は、一体何んであったろうか。物価の安定、これが一つの重要な政策目標であったことは間違いない。そして、その目標は金融政策によって達成されるべきものであると考えられていた。財政政策が物価に重要な影響を与えることについては、殆んど注意されていなかったのである。

しかし、国際金本位制の下では、物価水準の安定は、原理的には自動的に達成されるものと考えられていたから、金融政策の積極的操作による物価の安定という考え方は存在しなかったといわなければならないであろう。金融政策が物価の安定のために操作されるとしても、それは金本位制のメカニズムを補間・補助するという消極的な意義しか与えられなかったといえることができる。

他方、財政政策の目標は何んであったか。財政政策、ないし政府活動の目標が、公共的な財の用役の供給に主として向けられていたことは間違いない。そして、そのような支出を支えるものとして、累進的な所得税が課されていたから、所得の再分配もその目標の中にあったということではできよう。しかし、物価の安定や、完全雇用の下での雇用水準の安定といった経済の安定化は、その目標の中にあったということではできない。

1930年代の大不況は、以上のような政府活動の目標について、重大な反省をせまるものであった。政府活動が、有効需要の調整を通じて、経済の安定化に積極的に貢献できるということは、なお知られていなかったにせよ、不況にともなう物価の下落、失業の発生を前にして、政策当局はなんらかの手を打たざるをえなくなったからである。例えば、日本において、生糸価格の暴落を前にして、糸価安定のため生糸在庫の凍結という調整政策を

とらざるをえなくなるし、あるいは、失業救済のための公共投資(そこでは、公共投資にともなう直接の雇用効果だけが考えられていた)を実行せざるをえなくなるからである。

もちろん、このような政策目標の変更を理論的に基礎づけたものは、1936年に出現するケインズの一般理論であった。しかし、それとともに、第2次大戦にともなう各国の政府支出の拡大と貨幣供給量の増加は、失業問題を解消して、財政・金融政策、特に財政政策が雇用水準に与える影響の大きさを実証して、政策目標変更のための基礎を提供した。

経済政策の目標の変化が、明確に意識されるようになったのは、第2次大戦後である。今や、政府の選択の基準が変更されたのであり、その目的関数が変化したのである。そして、その場合、貨幣供給は管理通貨体制の下で行うようになっていたのである。

戦後、世界の各国、とくに先進諸国でとられた完全雇用政策、その延長としての成長政策は、戦前において資本主義諸国をくるしめてきた景気循環現象を緩和する作用をもった。なお、3~4年の周期をもった在庫循環は、いろいろの形で知覚されるにせよ、10年前後の周期をもつ、そして深い不況の谷をともなう中期循環は、明確には現われなくなってきたのである³⁾。

第2次大戦後の世界の各国、とくに先進諸国における高い成長率が、まったく経済政策の成功によってもたらされたものとはいえない。とくに、日本の経済成長が、経済政策の適切な運営によって招来されたものであるとはいえない。しかしながら、各国でとられた完全雇用・成長誘導政策が、失業水準を低位に押え、経済成長の下支えとなったこともまた否定しえない事実である。そして先進諸国では、失業の不安のない高い生活水準が享受されるようになったのである。このような状況の成立は、一方において、経済体系の動学的変動のパスのとりうる領域に変移と制限を与えるとともに、他方において、後にみるように、社会にお

3) 藤野正三郎『日本の景気循環』, 1965, pp. 511—525 参照。

ける価値、行動ないし選択の基準、より経済学的に言えば、代表的個人の効用関数に、大きな変化をもたらし、経済体系の動学的メカニズムそのものに変化を起こさせ、そこに現代のインフレーションの発生基盤が形成されつつあるように思われる。

政府の活動は、短期的にみれば、われわれの経済体系において、外生的と考えられる。それは所与の大きさであり、われわれが立入って説明をする必要はない。しかし、より長期的には、例えばさきにみた政策目標の変化も、社会を構成する人々の行動基準の変化によって影響を受けるものと考えなければならないであろう。例えば大量の失業の発生が、人々の失業解消への要求を生み、これが政策目標の変更に反映されるという因果関係がある。そして、さらに、政策の変更は、ある一つの新しい状況を生み出し、それが人々の行動基準の変化をうながすであろう。したがって、政府の目的関数の変化と人々の効用関数の移動とは相互に影響し合うという依存関係がある。このような相互関連の中で、経済の構造は変化していく。このような変化が、親インフレ的経済体系を生み出しつつあると考えられる。そこで、次に、人々の行動・選択基準の変化について検討してみよう。

3 効用関数の変移

ここで考えようとする効用関数の変移は、個別的・特殊的な個人の効用関数の変化ではない。いわば、イデアル・タイプとしての個人の効用関数が、社会の発展、経済の成長にともなうどのように変化しつつあるかを問題にしようとするのである。その意味では、社会学における価値の変移ということに対応するといっていよい。社会学で価値という言葉は、選択・行動の基準という意味で用いられることが多く、しかもその場合、個々人の個別的・特殊な選択基準ではなく、一般的・傾向的にみられる選択基準が問題とされているようである。その意味で社会学者は、それは、経済学で用いる効用関数、ないし目的関数とは異なるものであるとする風潮がある⁴⁾。

しかし、経済学においても、代表企業、代表的

個人という概念はしばしば使用されており、したがって、イデアル・タイプとしての目的関数、あるいは効用関数を考えることは少しもさしつかえない。したがって、社会学でいう価値概念を、目的関数、あるいは効用関数概念で置き替えて考えることができる⁵⁾。

さて、価値、あるいは人々の行動・選択の基準は、経済の発展にともなうどのように変化してきたのであろうか。この点に関して、一つの仮説を示したのは、D. リースマンである⁶⁾。かれは、社会の人口曲線、すなわち、伝統的社会状態での停滞する人口、その後社会の近代化の進行にともなう急増する人口、そしてまた新しく招来される停滞する人口という人口成長の傾向を前提として、社会的性格に変化が現われると考える。つまり、Sの字を引き伸ばしたような人口曲線の各段階における、それぞれの社会的性格を明らかにしようとした。経済学的な観点からすれば、人口曲線の代りに、例えば1人当り実質GNPの成長曲線を考える方がより適当であるように思われるが、その点はここでは問わないことにしよう。

リースマンは、人口曲線の最初の停滞状態にある伝統的社会では、伝統志向型の社会的性格が、人口の急成長がみられる社会では、内部志向型の社会的性格が、そして人口の停滞・減退が再び現

4) 例えば日本経済調査協議会『国際シンポジウム「現代先進社会の諸問題」』, 1973, pp. 378—383 におけるドレノフスキー・著者およびパーソンズの討論を参照せよ。

5) 効用という概念は、発生史的には人々がいろいろの財を消費することによってえられる感覚的満足感と結びついて成立した。現在でも、このような効用概念に固執する立場がある。この立場に立つ人は、効用関数の中には、人々が直接消費することのできる財だけを入れるべきであり、したがって効用関数はこのような財についての選択にだけ用いることができると考えている。

しかし、このような立場は、効用についてのきわめて保守的な立場である。われわれが効用を問題にするのは、人々の例えば消費活動における選択の仕方を明らかにするためであり、その点からすれば、効用というものは、選択の基準に他ならない。そうであるならば、ある財が直接消費されるかどうかは問題ではない。

6) D. リースマン(加藤秀俊訳)『孤独な群衆』, 1964.

われはじめる社会では、他人志向型の社会的性格が、それぞれ支配的になると主張する。

伝統的な社会では、比較的変動がないから、そのなかでの個人の同調性は、特定の年齢集団・氏族・カーストなどの固定した集団の一員としての同調性というかたちをとる。かれは、過去何世紀にもわたってほんの少ししか修正をうけなかった行動様式を理解し、それに満足することを学びとる。これが伝統志向型の人間である。

ところが出生と死亡のバランスが破れ、所得水準が上昇しはじめると、社会の慣習的な方法は脅威にさらされる。社会組織の急速な変化にともなって、新しい性格構造が現われはじめる。社会の成員の流動性がまし、技術進歩にともなって資本が急速に蓄積され、経済は拡大していくと、選択の巾がひろがり、またしっかりしたイニシアティブが要求される。そこで、厳密かつ自明の伝統指向にたよらずに社会的に生きていくことのできる新しいタイプの性格をもった人間が登場することになる。これらの社会では、個人の方向づけの起動力が内的であり、個人的な選択の問題は、剛直でしかも個性化された性格によって解決されなければならない。このような性格をもつ人間が、内部志向型の人間である。かれは、幼少年期に両親や年長者、あるいは権威によって、心理的ジャイロスコープを据えつけられる。かれは、この羅針盤にもとづいて生活していく。この羅針盤は、外界からの信号を受信し、それを利用することもできるが、その矯正は自動型ではない。

しかし、所得が十分に高い水準に到達し、出生率が低下して、人口の停滞、ないし減退が現われはじめると、内部志向型の人間をうごかしていた窮乏感はやや通用しなくなる。そしてその代りに、レジャーと生産物の浪費的な消費をすることのできる豊富感が登場してくる。こうした新しい条件の下では、内部志向型の頑張りや進取の気性などは、さして必要でなくなってくる。教育・レジャーサービス・官僚組織・ホワイトカラー人口・マスコミの拡大、核家族化の進展にともなって、個人の方向づけを決定するものは同時代人となってくる。人々は、他者からの信号にたえず細

心の注意を払い、他人の行為や願望に対して大きな感受性をもつようになる。このような人間が、他人志向型の人間である。かれの制御装置は、ジャイロスコープではなく、レーダーなのだ。

以上の三つの社会を、われわれは、仮りに伝統社会・近代社会・現代社会とよんでもよかろう。あるいは、伝統社会・市民社会・大衆社会とよんでもよかろう。問題は、近代社会ないし市民社会における内部志向型の人間から、現代社会ないし大衆社会における他人志向型の人間への推移である。この推移は、われわれの第2節の分析に即していえば、政策当局が完全雇用を目指す政策をとるようになったという政府の目的関数の変化にともなって起こっているということができる。その限りで、ここでいう現代社会ないし大衆社会というのは、完全雇用社会であるといえよう。

さて、内部志向型の人間と他人志向型の人間との対比で想起されるのは、新古典派の効用理論と J. S. デューゼンベリィの消費理論にみられる効用関数の相違である。1970 年代初頭、C. メンガー、W. S. ジェボンズ、L. ワルラスの3人が、ほぼ時を同じくしてそれぞれ独立に限界効用理論を展開し、そして限界革命を行ったとき、個々人の効用、したがって行動・選択の基準は、まったく他の人々から独立であると考えられていた。このような、他から独立の効用関数の上に経済体系の運行とそこでの価格体系の成立が考えられたのである。そして、もし個々人の効用が他者からの影響をうけるとすれば、個々の効用関数の独立性の上に築き上げられた新古典派理論は、根本的な変更をこうむるはずなのである。

このような効用関数は、市民の自由と独立の上に想定された近代市民社会における市民の行動基準にまさに対応するものであるということができる。限界効用理論の中で、個人の主観的判断を特に重要視するのは、メンガーである。かれの主観価値理論では、最終消費者に近い財(低次財)の価値は、消費者の限界効用に対応して定まり、低次財の生産のために用いられる財(高次財)の価値は、低次財の価値によって決定されと考えられている⁷⁾。そこで、効用関数の独立性を想定する

考え方をメンガーによって代表させるとすれば、さきの内部志向型の人間とは、メンガー型の効用関数をもっている人間、あるいはメンガー型人間とよぶことができよう。

これに対して、デューゼンベリィは、その消費理論において、人々の効用は、かれの需要する財だけではなく、かれを取りまく人々——それはかれの会社の同僚であり、隣人であり、友人であり、親族である——がどのような消費水準をもつかにも依存すると考え、いわゆる相対所得仮説を提示した⁸⁾。これは、個々人の効用が他人の選択行動にも依存すること、したがって個々人の選択行動が他人の選択行動に依存していることを意味しており、効用関数の独立性の否定に他ならない。したがって、多くの人々は気づいていないようであるが、実は、このデューゼンベリィの仮説には、新古典派理論を中心とする近代経済理論に対して根本的反省をうながすような問題提示が含まれていたのである。そして、われわれは、リースマンの他人志向型の人間とは、経済学的には、デューゼンベリィの想定するような効用関数をもっている人間であるということができよう。そして、この型の効用関数をデューゼンベリィ型効用関数とよぶことにしよう。

このように、内部志向型の人間が、メンガー型の効用関数を持ち、他人志向型の人間がデューゼンベリィ型の効用関数を持ち、そして、完全雇用政策をテコとして近代市民社会から現代大衆社会への推移が起こるとすると、社会に他人への同調現象と集団化現象が現われるであろう。そこでは、各種の利害関係にもとづいて、それぞれの利益を主張する集団が生れる。いわば、効用関数の集団化現象が現われ、個人の効用関数よりも集団の効用関数が問題になってくる。個人は、かれの効用関数にもとづいて行動するというより、かれを含む集団の効用関数が、かれの行動に指針を与えるようになる。新古典派理論は、このような状況に

おける一般均衡論的アプローチでの解答を用意しているとはいえない。しかし、それはともかくとして、このような効用関数の変移は、現代のインフレーションと密接な関係をもっている。

ところで、効用関数の変移、とくに現代のインフレーションとの関係で注目すべき変移としては、いま一つの側面がある。それは、勤労観の変化に関係する。内部志向的な人間においては、個人的な選択の問題は、剛直でしかも個性化された性格によって解決されなければならなかった。かれは、頑張り屋であり、進取の気性に富んでいた。かれは、マックス・ウェバー流に言えば、プロテスタンティズムの倫理を体現していた。かれにとっては、額に汗して働き、ある目的・仕事を完遂することが重要であった。かれの効用関数においては、一定の利用できる時間の配分において、余暇の選好より仕事への時間の割振りにウェイトがおかれていた。そして、もし不幸にして職をうることができなければ、それはかれ自身の責任であり、決して社会の責任であるとは考えられなかった。

しかし、完全雇用社会においては、1人当り所得水準の高さで代表される豊かな生活水準と容易に発見できる雇用機会を背景として、他人志向的な人間にとって、仕事はもはやそれ自体として重要ではなくなってくる傾向がみられる。ガンサー・S・ステントは、このような推移をファウスト的人間の消滅、社会のポリネシア化として説明している⁹⁾。ファウスト的人間は、無限を求めて努めるので、決して満足することがない。かれは生涯にわたって成長発展する人格を授けられている。しかし、経済の発展にともなって生活の安定度が高まるにつれ、大人になってからの力への意志を生み出すもとになるはずの子供のころの養育環境が侵食され弱体化しはじめる。そこで、社会の成員の間で、オルテガ・イ・ガゼットのいう貴族、すなわち数々の困難や義務をつみ上げて、自分自身に多くのものを要求する人々は少なくなり、大衆、すなわち、自分に対してはなにも格別なことを要求せず、生きることは今までの自分のまま

7) C. メンガー(安井琢磨・木村健康訳)『国民経済学原理』, 1942.

8) J. S. デューゼンベリィ(大熊一郎訳)『所得・貯蓄・消費者行為の理論』, 1958.

9) G. S. ステント(渡辺格・生松敬三・柳沢桂子訳)『進歩の終焉』, 1972, p. 115.

でいることだとして、完成に向っての努力をなんら自分自身に課することもなく、波間にただようブイのようでしかない人々が増加する。これがポリネシア化への道というわけである。

かくして勤労の美德は消えて、レジャーの美德が現われる。人々の効用関数は、いまや労働から余暇へとその選択の傾向を変化させる。いわば、ウェバー型効用関数からポリネシア型効用関数への変移である。

4 現代インフレーションの基礎条件

われわれは、以上で明らかにした政府の目的関数の変化と個々人の効用関数の変移とが現代の経済においてインフレーションの恒常化現象をもたらしており、そのような事情が、われわれが雇用インフレーションとよぶ現象を発生させる基礎的条件となっていると考える。

この間の事情を明らかにするため、まず近代市民社会における物価問題の性格を考えてみよう。一般的にいて、実質賃金率の変化にともなう雇用水準の調整には長い時間が必要とされる。そしてその調整過程では、経済は不完全雇用状態にとどまっている。しかし、この社会では政府が完全雇用を目標として行動することはない。だから、この社会では、完全雇用状態は、ときたま到達される状態であり、一般的には不完全雇用状態にある。この事情は、労働供給側の雇用機会発見の努力を強める。また、この経済では、所得はなお低水準にとどまっており、そのことは労働の供給を賃金弾力的にする。ウェバー型の効用関数は、このような状況を表現するものということができよう。人々は、額に汗して働くこと自体を目標とし、あるいはそうすることに使命感をもっており、労働の供給は賃金率の上昇に敏感に反応して増大する。あるいは、極端には、労働供給は賃金率に関して完全に弾力的であり、人々はある一定の賃金率で、働ける限り働こうとした。そして失業が発生しても、それは社会や政府の責任ではなく、個々人の努力・能力が足りないからであると考えられた。

このような状態では、貨幣賃金率は硬直的にな

る。そして物価の変化は、次のような過程をへて発生することになる。例えば生産物に対する需要が増加すると、生産物の超過需要に反応して産出量と雇用量は拡大し、また物価が上昇する。すなわち、物価上昇は生産物需給の調整過程としてまず現われるのである。しかし、産出量の拡大にともなう収穫逡減は、一定の貨幣賃金率の下においても生産物コストの上昇をもたらす、やがて物価の上昇はコスト上昇によって支えられることになる。生産物需要が減少する場合にも、同様にして以上と逆の現象が発生する。したがって物価変動の始発的・基本的要因は生産物需要の変動にある。しかも、完全雇用産出量水準を越えて需要が増加することは、まれにしか起らないから、物価の著しい上昇をとともなうインフレーションは、この社会では何らかの理由で需要額が大きく膨張する異常事態として発生する。そしてこの異常事態の消滅した場合には、物価の低下がみられることになる。

内部志向的な人間のメンガー型効用関数は、個々の独立な経済主体の上に立つ競争的市場になじみやすい。したがって、市場が競争的であり、生産物価格が伸縮的に変動するとすれば、そのことは、以上の物価変動のパターンをよりシャープな形で発生させることになる。

ところが、現代大衆社会では事情は一変する。まず第1に生産物市場では、次のような変化が現われる。資本主義経済における企業の特徴は、その生産物の販売に不確実性がともなうという危険を負担しているということである。しかし、完全雇用政策の結果、生産物に対する需要が高水準で安定化し、企業の危険負担は減少した。成長政策によって需要が増加する状態では、この傾向は一層強められる。そして、企業が価格を引上げても、総需要調整策によって需要の減少を埋め合わせるような調整が行われるから、企業にとって価格を引上げやすい状況が生れる。

他方、実質所得の上昇は、生産物需要の価格弾力性を低下させ、価格の上昇に需要量の減少が敏感には反応しない状態をもたらす傾向がある。というのは、ある生産物需要は、人々のその生産物

への支出額が、かれらの全体としての支出額の中に占める割合が小さくなると、価格非弾力的になると考えられるからである。したがって、実質所得水準が上昇すると、価格非弾力的な支出項目が増加する傾向をもつ。この事情は、企業の価格引上げを、さきに示した要因に加えてさらに容易にする。そしてまた、企業の価格引上げを有利にする。

このようにして、完全雇用政策の結果、企業の短期正常利潤を含む供給価格、あるいは要求価格が実現しやすい状態が生れた。

第2に注目すべきは、労働市場の変化である。不完全雇用の下においては、労働の超過需要は、雇用量の変動によって主として調整される。したがって貨幣賃金率は労働の超過需給に対して伸縮的には変動しない。ところが、雇用水準が完全雇用状態に近づくと、労働の超過需要は雇用量の変動だけでは吸収されえないようになる。そこで、貨幣賃金率が労働の超過需要に反応を示す地盤ができ上がる。

その事情は、完全雇用・経済成長・福祉経済化の政策により、人々の所得水準と生活水準が上昇し、今や人々が額に汗して働かなければ生活が保てないということが消滅し、代って、人々の効用関数が余暇選好的に変化することによって強められる。労働と余暇との選択の自由度が大きくなった状態では、人々の自己の労働に対する主観的評価、それにもとづく要求賃金率、すなわち少くともこれだけは実現したいと考える賃金は高くなるし、また実現されやすくなる。一般的には、要求賃金率に比べて市場の賃金率が高くなるほど、労働の供給は増加するであろうが、ポリネシア型効用関数をもつ人々では、その労働供給の市場の賃金率に関する弾力性は小さくなる。したがって、

労働の超過需要に対する賃金率上昇の傾向は強められる。かくして、賃金上昇率が労働の超過需要に対して、伸縮的に反応する状態が現われるのである。

デューゼンベリィ型効用関数、すなわち効用関数の集団化がみられる状態は、独占的に行動する集団をもった市場形態になじみやすい。そこで、市場の独占的状态が起こるとすれば、このことは、以上で述べた生産物市場と労働市場での傾向を、一層強めることになる。しかも、上述の労働市場の変化は、いろいろの集団の要求——要求所得——の上方伸縮的増大を生み出す。各種の要求主張集団の要求は相互に影響し合って、諸要求の上方伸縮的変動を生み、そのスパイラル的上昇をもたらす。

金融政策による貨幣供給量のコントロールが管理通貨制の下にあり、そして完全雇用実現の要請から、貨幣量を増大させる方向には伸縮的に反応しえても、それを減少させる方向には動きえないとすると、以上の生産物市場と労働市場、およびそれらを取りまく社会組織は、恒常的なインフレーションの発生装置として機能するようになる。これが、われわれが雇用インフレーションとよぶ現象の発生基盤である。

したがって、現代のインフレーションを完全雇用を維持しつつ排除しようとするならば、社会の構成員の深刻な意識革命が必要とされるであろう。そして、もしこの意識革命が実行できないものであるとすれば、人々は完全雇用の下である程度のインフレ率を容認するか、それともある程度の不完全雇用を認めつつ物価の安定を求めるかという、きびしい選択を行わなければならないであろう。

(一橋大学経済研究所)